

# 70歳以上働く場拡大

大分県内で高齢者が働ける職場環境づくりが進んでいる。厚生労働省が昨年実施した調査によると、70歳以上が働ける制度を備えた県内企業は46.3%と、全国平均(36.6%)を上回った。定年の廃止や引き上げ、継続雇用制度を導入する動きが広がる。大分労働局は、働きたい人が働き続けられる環境整備に向け企業の支援力を入れる。

常時雇用労働者21人以上の企業(2297社が回答)を対象に実施した調査で、県内は大企業の47.5%、中小企業の46.2%が70歳以上の雇用環境を整えている。全国では秋田県がトップの48.5%。大分県は島根県(48.1%)に続き3位だった。

別府市のビルメンテナンス業「美装管理」は昨年4月、定年を70歳に引き上げ、原則的に75歳までの希望者全員を継続雇用する制度を導入した。市内の病院で清掃業務に当たる松田明美さん(72)は働き始めて9年目。「体の動く限り働き続けたい」と元氣いっぱい。

同社の従業員46人のうち、60〜74歳が18人。制度はないものの、「働きたい」という希望に応え75歳以上の人も4人雇用する。最高齢は78歳。急な体調不良を想定して現場の担当は複数人を配置。勤務先の企業と交渉して高齢者が働きやすい作業環境に改善してもらった。

高野浩子社長(59)は高齢社員が働く効果について「特殊な技術が必要な清掃業務があり、若手へ技術の継承をしてもらえる。引き続き安心して長く働ける環境を整備・拡充する」と説明する。



別府市内の病院で清掃業務に当たる松田明美さん。高野浩子社長(右)らが現場を定期的に巡回してフォローアップする=5日、別府市浜脇

## 県内企業、制度導入46.3%

## 技術継承など期待

「生涯現役社会の実現」に向けて国は昨年4月、高齢者雇用安定法を改正。70歳までを対象に▽定年の廃止・引き上げ▽継続雇用制度の導入▽業務委託契約の導入▽社会貢献事業に従事できる制度の導入一などの就業確保策を企業側に求めた。

働き手の就業意欲は高いようだ。ハローワーク大分が受け付けた65歳以上の求職者は▽2017年度 2488人▽18年度 2770人▽19年度 2851人▽20年度 3120人▽21年度 3415人と増えている。担当課は「高齢者が働くこと自体、当たり前になってきていることも増加の背景にあるようだ」と話した。(江藤嘉寿)

調査(高齢者の雇用状況)は2021年6月時点。今回から対象企業の規模がこれまでの「31人以上」から「21人以上」に広がったため、前回調査とは単純比較できない。21〜300人規模を中小企業、301人以上を大企業に分類している。

調査(高齢者の雇用状況)は2021年6月時点。今回から対象企業の規模がこれまでの「31人以上」から「21人以上」に広がったため、前回調査とは単純比較できない。21〜300人規模を中小企業、301人以上を大企業に分類している。

